

2008年10月27日

各 位

会社名 株式会社ブリヂストン
代表者 取締役社長 荒川詔四
コード番号 5108
会社名 東洋ゴム工業株式会社
代表者 取締役社長 中倉健二
コード番号 5105

株式会社ブリヂストンと東洋ゴム工業株式会社の 業務提携における今後の取り組みについて

株式会社ブリヂストン（以下「ブリヂストン」という）と東洋ゴム工業株式会社（以下「東洋ゴム」という）は、本年5月16日に業務提携及び資本提携に関する基本合意書を締結して以来、分野別に両社共同のプロジェクトチームを設置し、提携による業務効率の向上とシナジー効果の創出を目指し協議を進めて参りました。その結果、本日までに、業務提携における今後の取り組みにつき、下記の通り合意に至りましたので、ご報告致します。

記

1. 業務・資本提携の目的（5月16日付け発表抜粋）

近年、世界のタイヤ・ゴム産業が、高機能な商品と安価な汎用品との二極化による需要構造の変化、低価格を武器とした新興勢力の伸張に伴う競争構造の変化、さらには世界的な原材料・素材価格の高騰がもたらす収益構造の変化等、未曾有の経営環境の変化に直面している環境下、両社が業務・資本提携を結び、それぞれの得意分野や経営資源を有効活用して新たなシナジー効果を創出することは、両社の企業価値の向上に資するものと判断致しました。

2. 業務提携における今後の取り組み

（1）タイヤ製造技術開発分野

ア. 革新生産方式の相互技術供与

- ・リボン技術の進化や小ロット対応技術の向上等により、両社革新生産方式の更なるレベルアップを図る

*革新生産方式＝ブリヂストンのBIRD(Bridgestone Innovative & Rational Development)、及び東洋ゴムのA. T. O. M. (Advanced Tire Operation Module)

イ. 既存生産方式の相互技術供与

- ・設備開発や設計効率化を含む共通課題を解決するための共同開発を行う
- ・前工程の高精度部材技術や小ロット対応技術、海外工場の建設・運営ノウハウなど独自技術を相互に供与する

※ 中長期的には、両社それぞれの革新生産方式の要素技術をベースとした新生産方式の開発に共同で取り組みます。

(2) 原材料・資材・設備調達分野

ア. 内製活用

- ・内製原材料や汎用設備を相互に供給する
- ・グループ内エンジニアリング会社の有効活用を図る

イ. 外部調達

- ・設備部品の共同調達の実行可能性について検討する

ウ. 調達物流合理化

※中長期的には、可能な範囲における原材料の共同調達や原材料スペック統合の実現に取り組みます。

(3) タイヤ相互生産委託分野

ア. 生産能力の活用

- ・ブリヂストンの中南米工場や東洋ゴムの米国工場において、乗用車用ラジアルタイヤを相互に生産委託する

イ. グローバルレベルの相互近地生産による物流コスト負担改善

ウ. 生産の相互補完体制構築によるフレキシビリティの向上

※中長期的には、相互補完体制の拡充による生産委託、バイアスタイヤや補助製品など一部製品の相互生産集約、及び今後新設される工場における相互生産委託に取り組みます。

(4) 物流分野

ア. 日本国内輸送の効率化

- ・往復便を活用し、経済的な効果に加え輸送効率化による CO₂削減を図る

イ. 物流拠点（倉庫）の相互活用

ウ. 物流子会社のフル活用

エ. 資材や業務ノウハウに関する「ベスト・プラクティス」の相互活用

※中長期的には、国内・海外における共同輸送や倉庫拠点の統廃合に取り組みます。

さらには共同大規模倉庫の新設についても継続して協議致します。

(5) タイヤ以外の事業分野

ア. ウレタン事業分野

- ・開発・生産等の協業の可能性を検討する

イ. 防振ゴム事業分野

- ・環境配慮技術やモノ造り技術の共同研究、及び部品の共同調達の実行可能性についての検討を行う

※中長期的には、他事業分野における協業について検討致します。

3. 資本提携について

安定した信頼関係構築のため、東洋ゴム及びブリヂストン両社は資本提携を行うことで合意しておりましたが、当初予定通り 10 月 16 日に相互に払い込みが完了致しました。資本提携の内容は以下の通りです。

- ・東洋ゴムは第三者割当にて新株式 20 百万株（今回の第三者割当増資後の発行済み株式総数の 8.72%）を普通株式にて発行し、全数をブリヂストンに割り当て、ブリヂストンはこれを引き受けた。
- ・ブリヂストンは、自己株式として保有する普通株式 3,893,204 株（同 0.48%）を、第三者割当にて東洋ゴムに割り当て処分し、東洋ゴムはこれを引き受けた。

4. 今後の推進体制について

今回の中長期取り組みを含む合意事項については、今後も継続してプロジェクトチームを中心に詳細を決定し、分野ごとに実行してまいります。

また、さらなる協議の進展及び実行に関し、特筆すべき事項があれば都度発表いたします。

以上